

じちろう共済『平成30年分 保険料控除申告書』（年末調整）記入例

新制度

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (一般生命)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	共済期間	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額
団体生命共済	1年	153,240 円	27,334 円	125,906 円
	年	円	円	円
	年	円	円	円
合計		153,240 円	27,334 円	125,906 円

35-062-00-01234-898765432

旧制度

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (一般生命)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	共済期間	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額
長期共済	22年	108,000 円	円	108,000 円
親子共済	16年	180,000 円	1,149 円	178,851 円
	年	円	円	円
合計		288,000 円	1,149 円	286,851 円

35-062-00-01234-898765432

新制度

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (介護医療)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	共済期間	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額
団体生命共済	1年	71,040 円	12,815 円	58,225 円

35-062-00-01234-898765432

新制度

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (個人年金)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	年金支払開始年月日	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額
税制適格年金	2026年01月01日	120,000 円	円	120,000 円

35-062-00-01234-898765432

旧制度

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (個人年金)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	年金支払開始年月日	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額
税制適格年金	*****	***** 円	***** 円	***** 円

35-062-00-01234-898765432

地震

2018年(平成30年)分 共済掛金払込証明書 (地震)

証明日 2018年X月X日
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 XXXX年XX月XX日

契約名	共済期間	地震 保険料 区分	払込予定額	割り戻し金額	差引本年度 控除対象予定額	備考
自然災害共済	1年	地震	23,400 円	円	23,400 円	住宅・家財

35-062-00-01234-898765432

平成30年分 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者特別控除申告書

所管税務署長 給与の支払者の名称(氏名) ○○市 (フリガナ) あなたの氏名 **ロウサイ タロウ 労済 太郎** ㊞
税務署長 給与の支払者の所在地(住所) ○○市△△1-1-1 あなたの住所又は居住 **鳥取県○○市□□2-3-4**

◆給与所得者の保険料控除申告書◆

生命 保険料 控除	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金の受取人		新・旧の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) ㉑	給与の支払者の確認印	
					氏名	あなたとの続柄				
一般の生命保険料	全労済	団体定期生命共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 125,906 円		
	全労済	新団体年金共済	22年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 108,000 円		
	全労済	個人長期生命共済	16年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 178,851 円		
(a)のうち新保険料等の金額の合計額		A	125,906 円	Aの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等)に当てはめて計算した金額		① (最高40,000円)	計(①+②)	③ (最高40,000円)	40,000 円	
(a)のうち旧保険料等の金額の合計額		B	286,851 円	Bの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等)に当てはめて計算した金額		② (最高50,000円)	②と③のいずれか大きい金額	④	50,000 円	
介護医療保険料	全労済	団体定期生命共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人		(a) 58,225 円		
(a)の金額の合計額		C	58,225 円	Cの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等)に当てはめて計算した金額		④	④	⑤ (最高40,000円)	34,556 円	
個人年金保険料	全労済	新団体年金共済	終身	自治 太郎	2026.1.1	本人	新・旧	(a) 120,000 円		
	(a)のうち新保険料等の金額の合計額		D	120,000 円	Dの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等)に当てはめて計算した金額		④ (最高40,000円)	計(④+⑤)	⑥ (最高40,000円)	40,000 円
	(a)のうち旧保険料等の金額の合計額		E	円	Eの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等)に当てはめて計算した金額		⑤ (最高50,000円)	⑤と⑥のいずれか大きい金額	⑦	40,000 円
計算式Ⅰ(新保険料等)				計算式Ⅱ(旧保険料等)				生命保険料控除額計(①+③+⑥)(最高120,000円)		
A、C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式		120,000 円		
20,000円以下		A、C又はDの全額		25,000円以下		B又はEの全額				
20,001円から40,000円まで		A、C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円				
40,001円から80,000円まで		A、C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円				
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円				
地震保険料控除	保険会社等の名称	保険等の種類(目的)	保険期間	保険等の契約者の氏名	保険等の対象となった 家屋等に居住又は家財を利用している者等の氏名 あなたとの続柄		地震保険料又は旧長期損害保険料の区分	あなたが本年中に支払った保険料等のうち、左欄の区分に係る金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) ㉒	給与の支払者の確認印	
	全労済	自然災害共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人	地震・旧長期	23,400 円		
(a)のうち地震保険料の金額の合計額			②	23,400 円	(a)のうち旧長期損害来保険料の金額の合計額			③	0 円	
地震保険料控除額		②の金額 (最高50,000円) 23,400 円		③の金額(③の金額が10,000円を超える場合は、③×1/2+5,000円) (最高15,000円) 0 円		=		(最高50,000円) 23,400 円		

[年末調整における給与所得者の保険料控除の対象となる期間]
 保険料控除の対象となる期間は、所得税法76、77条、同基本通達77-3の定めにより、生命保険料(団体生命共済・長期共済・親子共済)および個人年金保険料(税制適格年金)は支払日(賃金の引去日)を基準とし、地震保険料(自然災害共済)の初回の保険料は責任開始日、それ以降は支払日を基準とします。

[保険料控除申告書へ記入する「保険等の種類」について]
 保険料控除申告書へ記入する「保険等の種類」は、右記のとおり、それぞれ共済種目毎に読み替えて記入してください。

団体生命共済	→ 「団体定期生命共済」
長期共済	→ 「新団体年金共済」
税制適格年金	→ 「新団体年金共済」
親子共済	→ 「個人長期生命共済」
自然災害共済	→ 「自然災害共済」

その他ご不明な点は、所属組合までお問い合わせください。

[制度適用基準について]
 平成22年度税制改正に伴い、次の基準のとおり新制度・旧制度に区分し証明しています。
 新制度と旧制度それぞれ控除額の計算方法が異なりますので、保険料控除申告書への記入および控除額の計算にご注意ください。

旧制度	2011年12月31日以前に発効した新規・更新契約
新制度	2012年1月1日以降に発効した新規・更新契約